

令和 7 年度

事業者番号

0042

事業所番号

004201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	レンゴー株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目14番8号	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボール、段ボール箱の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,012	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,753	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,440	3,475	3,422	3,419	3,482

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂		6,770	6,837	6,727	6,722	6,838
	前 年 度 比（％）	—	1.0	-1.6	-0.1	1.7
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		6,770	6,837	6,727	6,722	6,838

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0209	0.0210	0.0216	0.0229	0.0231
	前 年 度 比（％）	—	0.3	2.8	6.0	0.9
活 動 規 模 の 指 標						
	単 位					
生産量	千m ²	323,696.00	326,024.27	311,921.00	294,077.00	296,446.00

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
平成31年度に比べ令和2年度は生産量が減少によりエネルギー起源CO₂排出量は減少し、それに加えて新設備更新等（印刷機更新）による省エネ化により原油換算は減少した。（設備の増減はなし）						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
令和2年度に比べ令和3年度は生産量が増産によりエネルギー起源CO₂排出量は微増し、大きな設備更新はなかった。（設備の増減なし）						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和3年度に比べ令和4年度は生産量の減少によりエネルギー起源CO₂排出量も減少したものの、大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
- 令和4年度に比べ令和5年度は生産量の減少によりエネルギー起源CO₂排出量も減少したものの、大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。 - 新倉庫棟が2023/11に新築され、床面積が約14,500㎡拡大、従業員数も約50名増加。事務所スペースやショールームエリアの規模が拡大したため、生産量に関わらない電気・都市ガス使用量が増加した。						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
- 令和5年度に比べ、生産量の増加によりエネルギー起源CO₂排出量は増加した。大規模リニューアル工事における生産調整等で立ち上げ時のエネルギー使用量割合が増加し、原単位としては微増した。 - 工場棟として新たに北製函棟と南製函棟が新築された一方、従来使用していた中製函棟を解体した。						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,753	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,753	8,753	8,753	8,753	8,753	43,765
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						35,012
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,753
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,770	6,837	6,727	6,722	6,838	33,894
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.66%	21.89%	23.15%	23.20%	21.88%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,983	1,916	2,026	2,031	1,915	9,871
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ蒸気漏れの点検確認 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
2	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の空調機に人感センサーを設置、設定温度の管理＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
3	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明効率の良い照明の利用、不要な時間帯や不要な場所の消灯、一部人感センサーの導入 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
4	410700	事務用機器	41.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機の照明の消灯 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
5	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正な利用、日射負荷の大きな窓面に遮熱フィルムを設置、風除室の適正な運用 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
6	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時（休憩時間等）は消灯する。照明効率の良い照明に交換する。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
7	410700	事務用機器	41.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器不要時は電源を切る。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前		
8	400200	給湯設備	40.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部の設備の利用休止。（浴槽へのお湯張りを冬のみにし、シャワーのみの利用とする） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	5.0	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新	R1以前	R1以前		
10	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内及び工場内照明のLED化	R1以前	R1以前	136.0	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場外灯のLED化	R1以前	R1以前	6.0	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33.加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟のLED化	R1以前	R1以前		
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造機械の更新（印刷機）	R2	R2	0.5	
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32.放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ダブルフェーサーの更新（止転削減効果）	R6		1.1	
15	380700	照明設備	38.電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新倉庫棟ZEB認証取得（人感センサーによる照明の入切）	R5	R5		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

